

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 1 月 1 日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1890 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyo-const.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 赤崎 兼仁 TEL (03)3296-4611
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	41,384	17.2	1,049	66.2	381	-
15年9月中間期	50,001	21.8	631	37.7	512	-
16年3月期	137,176		4,447		2,545	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	871	-	3	30
15年9月中間期	12,603	-	61	11
16年3月期	10,258		44	08

(注) 期中平均株式数(優先株式については、27ページをご参照ください。1)

普通株式 16年9月中間期 263,935,008株 15年9月中間期 206,252,862株 16年3月期 232,731,461株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期		
15年9月中間期		
16年3月期		0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	122,800	5,345	4.4	1 50
15年9月中間期	152,708	969	0.6	19 30
16年3月期	128,538	6,406	5.0	5 52

(注) 期末発行済株式数(優先株式については、27ページをご参照ください。2)

普通株式 16年9月中間期 263,930,814株 15年9月中間期 206,249,085株 16年3月期 263,937,549株

期末自己株式数

普通株式 16年9月中間期 80,935株 15年9月中間期 70,664株 16年3月期 74,200株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	138,000	5,100	2,100	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円96銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご覧ください。

1

「期中平均株式数」

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
普通株式	株 206,252,862	株 263,935,008	株 232,731,461
優先株式	432,787	19,800,000	10,116,393
(第一回優先株式)	(114,623)	(5,244,000)	(2,679,311)
(第二回優先株式)	(318,164)	(14,556,000)	(7,437,082)

2

「期末発行済株式数」

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
普通株式	株 206,249,085	株 263,930,814	株 263,937,549
優先株式	19,800,000	19,800,000	19,800,000
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(5,244,000)	(5,244,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

「1. 16年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計額} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2. 17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	10,651		8,748		14,392	
受取手形	7,170		5,142		4,541	
完成工事未収入金	16,329		15,734		29,065	
販売用不動産	1,035		619		981	
未成工事支出金	45,808		40,007		26,343	
不動産事業支出金	2,422				511	
立替金	9,926		6,559		5,141	
その他の	12,426		7,807		5,573	
貸倒引当金	83		86		98	
流動資産合計	105,688	69.2	84,533	68.8	86,451	67.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	12,037		10,539		11,575	
船舶			7,391		7,363	
土地	21,074		19,963		20,990	
その他の	16,204		7,815		7,845	
減価償却累計額	17,660		17,105		17,117	
有形固定資産合計	31,656		28,604		30,657	
無形固定資産	666		540		604	
投資その他の資産						
投資有価証券	6,609		5,010		5,334	
固定化営業債権	14,946		15,147		15,164	
その他の	6,165		3,407		4,876	
貸倒引当金	13,024		14,444		14,550	
投資その他の資産合計	14,696		9,121		10,826	
固定資産合計	47,020	30.8	38,266	31.2	42,087	32.7
資産合計	152,708	100.0	122,800	100.0	128,538	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	19,127		18,657		21,617	
工 事 未 払 金	23,265		17,088		20,575	
短 期 借 入 金	42,714		29,421		35,882	
未 成 工 事 受 入 金	37,019		30,288		20,950	
引 当 金	697		652		638	
そ の 他	10,217		3,931		5,723	
流 動 負 債 合 計	133,041	87.1	100,039	81.4	105,388	82.0
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	10,693		10,128		9,631	
退 職 給 付 引 当 金	2,477		1,764		1,534	
土 地 買 戻 損 失 引 当 金	783		1,226		1,226	
そ の 他	4,742		4,297		4,351	
固 定 負 債 合 計	18,696	12.3	17,415	14.2	16,743	13.0
負 債 合 計	151,738	99.4	117,455	95.6	122,132	95.0
(資本の部)						
資 本 金	5,158	3.4	8,158	6.6	8,158	6.3
資 本 剰 余 金	10,080	6.6			10,080	7.9
資 本 準 備 金	1,261				1,261	
資本金・資本準備金減少差益	8,818				8,818	
利 益 剰 余 金	14,228	9.3	5,021	4.1	11,992	9.3
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	14,228		5,021		11,992	
土 地 再 評 価 差 額 金	654	0.5	1,784	1.5	454	0.4
その他有価証券評価差額金	616	0.4	428	0.4	618	0.5
自 己 株 式	3	0.0	4	0.0	3	0.0
資 本 合 計	969	0.6	5,345	4.4	6,406	5.0
負 債 資 本 合 計	152,708	100.0	122,800	100.0	128,538	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	[自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日]		[自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日]		[自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日]	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高						
完成工事高	49,091		40,697		133,399	
不動産事業売上高	910		687		3,776	
合 計	50,001	100.0	41,384	100.0	137,176	100.0
売 上 原 価						
完成工事原価	46,315		37,755		124,968	
不動産事業売上原価	944		654		3,692	
合 計	47,260	94.5	38,410	92.8	128,661	93.8
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	2,775		2,942		8,431	
不動産事業総利益又は 不動産事業総損失()	34		32		84	
合 計	2,740	5.5	2,974	7.2	8,515	6.2
販売費及び一般管理費	2,108	4.2	1,925	4.7	4,067	3.0
営 業 利 益	631	1.3	1,049	2.5	4,447	3.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	37		30		80	
受 取 配 当	62		12		78	
そ の 他	143		50		271	
合 計	242	0.5	93	0.2	430	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,289		632		2,042	
そ の 他	97		128		289	
合 計	1,387	2.8	761	1.8	2,332	1.7
経常利益又は経常損失()	512	1.0	381	0.9	2,545	1.9
特 別 利 益	24,087	48.2	88	0.2	26,111	19.0
特 別 損 失	25,344	50.7	1,272	3.0	28,518	20.8
税引前中間(当期)純損失	1,769	3.5	802	1.9	138	0.1
法人税、住民税及び事業税	59		69		144	
法人税等調整額	10,774	21.5		0.0	10,252	7.5
中間(当期)純損失	12,603	25.2	871	2.1	10,258	7.5
前期繰越損失	11,181		1,912		11,181	
資本金減少による繰越損失填補額	11,181				11,181	
再評価差額金取崩額	1,625		2,238		1,734	
中間(当期)未処理損失	14,228		5,021		11,992	

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
流動資産・その他（材料貯蔵品）	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び工具器具・備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 土地買戻損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

工期 12 ヶ月超かつ請負金額 10 億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は 10,970 百万円である。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 担保に供している資産	38,547 百万円	30,427 百万円	33,200 百万円
2. 保証債務額	4,519 百万円	4,987 百万円	4,339 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	120 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益のうち主要な項目及び金額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
債務免除益	23,050 百万円	- 百万円	23,050 百万円

2. 特別損失のうち主要な項目及び金額

固定資産売却損			
賃貸用マンション売却損他	- 百万円	812 百万円	- 百万円
販売用不動産評価損			
熱海市土地建物他	- 百万円	431 百万円	- 百万円
開発事業整理損			
債権譲渡損(富士東洋の森株貸付金)他	14,794 百万円	- 百万円	14,805 百万円
子会社関連事業整理損			
ホテル用等固定資産売却損他	9,112 百万円	- 百万円	9,138 百万円

3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上期と比べ下期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 ・その他	539	348	190	430	330	99	473	341	131
無形固定資産 ・ソフトウェア	55	19	35	55	30	24	55	25	30
合計	594	368	226	486	361	124	529	366	162

未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1年内	127百万円	72百万円	105百万円
1年超	98百万円	52百万円	57百万円
合計	226百万円	124百万円	162百万円

- (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	74百万円	61百万円	143百万円
減価償却費相当額	74百万円	61百万円	143百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社は、平成15年6月10日発表の新中期経営計画(2003~2005年度)「TOYOバリューアップ計画」に基づき、平成15年10月15日付けで第三者割当増資を実施し、前田建設工業株式会社が筆頭株主となっている。

1. 募集の方法

(イ) 第三者割当

(ロ) 当該株主の名称等

名称	前田建設工業株式会社
本店所在地	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
代表者	代表取締役社長 前田 靖治
主な事業内容	総合建設業

2. 発行株式

(イ) 株式の種類及び数 普通株式 57,692,000株

(ロ) 発行価格 52円

(ハ) 発行総額 2,999,984,000円

(ニ) 資本組入額の総額 2,999,984,000円

3. 払込期日 平成15年10月15日

4. 新株の配当起算日 平成15年4月1日

5. 資金の用途 運転資金

6. 割当後当該株主の所有株式数及び発行済株式総数に対する割合

(イ) 所有株式数 58,542,000株

(ロ) 議決権の数 58,542個

(ハ) 発行済株式総数に対する割合 22.17%

(ニ) 大株主順位 第1位

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

記載すべき事項はない。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

記載すべき事項はない。

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表 (工種別)

(1) 受 注 高

(単位 百万円)

区 分	期 別	前中間期(15.4.1~15.9.30)		当中間期(16.4.1~16.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(15.4.1~16.3.31)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	国 内	海上土木	24,822	50.4	26,425	44.2	6.5	53,845	44.0
		陸上土木	10,855	22.1	9,657	16.2	11.0	27,821	22.8
		建 築	12,532	25.5	18,207	30.5	45.3	36,585	29.9
		計	48,209	98.0	54,290	90.9	12.6	118,253	96.7
	海 外	海上土木	248	0.5	5,346	9.0		2	0.0
		陸上土木	658	1.3	35	0.1	94.7	3,949	3.2
		建 築	72	0.2	23	0.0	67.4	75	0.1
		計	979	2.0	5,405	9.1	451.8	4,027	3.3
	全 社	海上土木	25,070	51.0	31,772	53.2	26.7	53,848	44.0
		陸上土木	11,513	23.4	9,692	16.2	15.8	31,771	26.0
		建 築	12,604	25.6	18,231	30.6	44.6	36,661	30.0
		計	49,188	100.0	59,695	100.0	21.4	122,280	100.0
不動産事業		1,795		459		74.4	2,781		
合 計		50,984		60,154		18.0	125,062		

(2) 売 上 高

(単位 百万円)

区 分	期 別	前中間期(15.4.1~15.9.30)		当中間期(16.4.1~16.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(15.4.1~16.3.31)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	国 内	海上土木	23,235	47.3	16,349	40.2	29.6	59,923	44.9
		陸上土木	10,935	22.3	11,267	27.7	3.0	35,940	26.9
		建 築	12,539	25.6	12,502	30.7	0.3	33,581	25.2
		計	46,710	95.2	40,119	98.6	14.1	129,445	97.0
	海 外	海上土木	773	1.6	83	0.2	89.2	796	0.6
		陸上土木	1,606	3.3	468	1.1	70.9	3,084	2.3
		建 築			25	0.1		73	0.1
		計	2,380	4.9	577	1.4	75.7	3,954	3.0
	全 社	海上土木	24,009	48.9	16,433	40.4	31.6	60,720	45.5
		陸上土木	12,542	25.6	11,735	28.8	6.4	39,025	29.3
		建 築	12,539	25.5	12,528	30.8	0.1	33,654	25.2
		計	49,091	100.0	40,697	100.0	17.1	133,399	100.0
不動産事業		910		687		24.5	3,776		
合 計		50,001		41,384		17.2	137,176		

(3) 繰 越 高

(単位 百万円)

区 分	期 別	前中間期(15.4.1~15.9.30)		当中間期(16.4.1~16.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(15.4.1~16.3.31)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	国 内	海上土木	43,531	31.3	45,943	31.7	5.5	(35,867)	(28.5)
		陸上土木						35,867	28.4
		建 築	57,466	41.4	46,203	31.8	19.6	(47,813)	(37.9)
		計	32,967	23.7	41,684	28.7	26.4	47,813	37.9
	海 外	海上土木						(35,979)	(28.5)
		陸上土木						35,979	28.5
		建 築						(119,660)	(94.9)
		計	133,966	96.4	133,831	92.2	0.1	119,660	94.8
	全 社	海上土木	303	0.2	5,263	3.6		()	()
		陸上土木	4,669	3.4	6,118	4.2	31.0	(6,382)	(5.1)
		建 築	72	0.0				6,551	5.2
		計	5,046	3.6	11,381	7.8	125.6	(2)	(0.0)
全 社	海上土木						2	0.0	
	陸上土木	43,835	31.5	51,206	35.3	16.8	(6,384)	(5.1)	
	建 築	62,136	44.7	52,321	36.0	15.8	6,554	5.2	
	計	33,040	23.8	41,684	28.7	26.2	(126,045)	(100.0)	
不動産事業		2,109					(228)		
合 計		141,121		145,212		2.9	228		
							(126,273)		
							126,442		

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表 (施主別)

(1) 受 注 高

(単位 百万円)

区 分			前中間期(15.4.1~15.9.30)		当中間期(16.4.1~16.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(15.4.1~16.3.31)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)
建 設	土 木	国内官庁	32,012	65.1	26,936	45.1	15.9	75,357	61.6
		国内民間	3,664	7.5	9,146	15.3	149.6	6,310	5.2
		海 外	907	1.8	5,381	9.0	493.0	3,952	3.2
		計	36,584	74.4	41,464	69.4	13.3	85,619	70.0
事 業	建 築	国内官庁	2,403	4.9	4,012	6.7	66.9	6,302	5.1
		国内民間	10,128	20.6	14,195	23.8	40.1	30,283	24.8
		海 外	72	0.1	23	0.0	67.4	75	0.1
		計	12,604	25.6	18,231	30.5	44.6	36,661	30.0
業	合 計	国内官庁	34,415	70.0	30,948	51.8	10.1	81,659	66.8
		国内民間	13,793	28.0	23,341	39.1	69.2	36,593	29.9
		海 外	979	2.0	5,405	9.1	451.8	4,027	3.3
		計	49,188	100.0	59,695	100.0	21.4	122,280	100.0
不動産事業			1,795		459		74.4	2,781	
合 計			50,984		60,154		18.0	125,062	

(2) 売 上 高

(単位 百万円)

区 分			前中間期(15.4.1~15.9.30)		当中間期(16.4.1~16.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(15.4.1~16.3.31)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)
建 設	土 木	国内官庁	28,509	58.1	25,960	63.8	8.9	82,011	61.5
		国内民間	5,662	11.5	1,657	4.1	70.7	13,852	10.4
		海 外	2,380	4.9	551	1.3	76.8	3,881	2.9
		計	36,552	74.5	28,169	69.2	22.9	99,745	74.8
事 業	建 築	国内官庁	1,490	3.0	3,903	9.6	161.9	7,840	5.9
		国内民間	11,048	22.5	8,598	21.1	22.2	25,740	19.3
		海 外			25	0.1		73	0.0
		計	12,539	25.5	12,528	30.8	0.1	33,654	25.2
業	合 計	国内官庁	30,000	61.1	29,864	73.4	0.5	89,852	67.3
		国内民間	16,710	34.0	10,255	25.2	38.6	39,592	29.7
		海 外	2,380	4.9	577	1.4	75.7	3,954	3.0
		計	49,091	100.0	40,697	100.0	17.1	133,399	100.0
不動産事業			910		687		24.5	3,776	
合 計			50,001		41,384		17.2	137,176	

(3) 繰 越 高

(単位 百万円)

区 分			前中間期(15.4.1~15.9.30)		当中間期(16.4.1~16.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(15.4.1~16.3.31)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)
建 設	土 木	国内官庁	83,546	60.1	72,750	50.1	12.9	(71,774)	(56.9)
		国内民間	17,451	12.5	19,396	13.4	11.1	(11,906)	(9.4)
		海 外	4,973	3.6	11,381	7.8	128.8	(6,382)	(5.1)
		計	105,972	76.2	103,528	71.3	2.3	(90,063)	(71.4)
事 業	建 築	国内官庁	10,452	7.5	8,110	5.6	22.4	(8,001)	(6.3)
		国内民間	22,515	16.2	33,574	23.1	49.1	(27,977)	(22.2)
		海 外	72	0.1				(2)	(0.0)
		計	33,040	23.8	41,684	28.7	26.2	(35,981)	(28.5)
業	合 計	国内官庁	93,999	67.6	80,860	55.7	14.0	(79,775)	(63.3)
		国内民間	39,966	28.8	52,970	36.5	32.5	(39,884)	(31.6)
		海 外	5,046	3.6	11,381	7.8	125.6	(6,384)	(5.1)
		計	139,012	100.0	145,212	100.0	4.5	(126,045)	(100.0)
不動産事業			2,109				(228)	228	
合 計			141,121		145,212		2.9	(126,273)	126,442

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。